

【研究論文】

環境情報開示と社会的評価

— 定量的な環境会計研究の展開 —

大西 靖
野田 昭宏

論文要旨

環境情報開示を説明するための論拠として、環境会計の領域では正統性や評判に関心が向けられてきた。しかしながら、正統性や評判は多様な解釈が可能であるため、これまでに蓄積された研究がどのようなものであるのかについては必ずしも明確ではない。そこで、本稿では定量的な環境情報開示研究の展開を明らかにするとともに、特に環境情報開示と社会的評価との関係に注目して、将来に向けての課題と展望を示すことを目的とする。

1 はじめに

環境情報開示と企業を取り巻く社会との関係については、Guthrie and Parker (1989) や Deegan and Gordon (1996) をはじめ、継続的に研究が行われてきた¹⁾。特に正統性理論やステイクホルダー理論などを含む政治経済理論²⁾は、上記の研究をはじめとして、環境情報開示を説明するための主要な論拠のひとつとして位置づけられてきた (Gray *et al.*, 1996)。また、近年では評判 (reputation) という観点から環境情報開示の説明を試みた研究も実施されている (たとえば Cho *et al.*, 2012a)。

正統性や評判に関わる重要な課題のひとつは、組織論でDeephouse and Suchman (2008) が議論を展開しているとおり、企業の正統性の有無や評判の程度について組織を取り巻く社会がどのように評価するかという、組織の社会的評価に関わる問題であると考えられる。ところが、正統性は多様な解釈が可能であると指摘されており (Suchman, 1995)、これは評判についても同様である (Lange *et al.*, 2010)。

しかも、環境情報開示における正統性理論の適用可能性に関する議論 (Clarkson, *et al.*, 2008;

キーワード：環境情報開示 (environmental disclosure), 正統性 (legitimacy), 社会的評価 (social evaluation)

Cho *et al.*, 2012b) は取束していないため、環境情報開示の領域における研究の展開は、必ずしも明らかになっているとはいえない状況である。また、日本における環境情報開示の研究においても、少数を除いて正統性あるいは評判に関する詳細な検討は行われていない³⁾。

そうであれば、環境情報開示に関連した研究が、社会的評価という問題をどのように位置づけているか、そして、どのような発見事項を蓄積してきているのかという問題は、環境情報開示の研究において重要な意味を持つことになる。この問題の全体に答えることは容易ではないが、少なくとも定量的研究については、定義した概念に基づいて変数の操作化および測定を行っていることから、着手する余地が比較的大きいと考えられる。

そこで、本稿では次の2点を明らかにすることを目的とする。第1に、2002年から2012年までの環境情報開示に関する定量的な研究が、どのように展開されているかを明らかにする。第2に、正統性や評判を社会的評価という観点から分析する⁴⁾ ことを通じて、環境情報開示と企業の社会的評価との関係において、従来の研究で明らかになった点と今後の課題を示す。

本稿の構成として、まず第2節では、環境情報開示の領域で特に関心を集めてきた、正統性理論における理論的枠組を中心に検討する。第3節では、環境情報開示に関連する定量的な研究の展開を明らかにする。さらに、第4節では環境情報開示と社会的評価の関係について検討を行い、第5節で結論を述べる。

2 正統性理論にもとづく環境情報開示の分析視角

正統性理論については、Gray *et al.* (1996) が説明するとおり、組織が存続するためには組織自身が社会の価値システムと合致して活動していることを示す必要があるという仮説が設定された理論と考えられる⁵⁾。正統性理論の特徴のひとつは、情報開示の論拠として、組織論における組織の正統性という概念を援用していることである（たとえば Deegan, 2007）。

組織の正統性について、Dowling and Pfeffer (1975, p. 122) は「組織の活動が関連および意味する社会的価値と、組織がその一部を構成する大きな社会システムにおける受容可能な行動規範との整合性」であると定義している。また、Suchman (1995, p. 574) は「規範・価値・信念および定義からなる社会的に構築されたシステムの範囲内において、組織実体の活動が望ましく、妥当、あるいは適切であるという、一般化された認識および仮定」という定義を示している⁶⁾。

このように、組織の正統性という概念は、当該組織の活動と社会的価値・規範との整合性に関して、何らかの意味における社会的評価が行われることを前提としている。そこで、社会における正統性の喪失が組織の存続に影響するため、組織は正統化のための方策を実施する必要があるという仮説 (Dowling and Pfeffer, 1975) が、正統性理論において援用されている（たとえば Deegan, 2007）。

ただし、組織が正統性を喪失する原因は必ずしも環境問題だけではなく、しかもSuchman (1995) の正統性の類型および正統化戦略が示すとおり、情報開示による説明は正統化のための方法のひとつであって、必ずしも情報開示だけが正統化の全てではない。そこで環境会計の領域では、環境情報開示を正統化と結びつけるための論拠として、企業の正統性における危機の例として環境汚染を提示しながら情報開示を含む正統化のための方策を提示したLindblom (1993) が援用されることが多い。

Lindblom (1993) による正統化の方策は、(1) 社会的規範へ適合するための企業の活動および成果の改善、(2) 企業の成果に関する公衆の認識の操作、(3) 企業活動に関する公衆の認識の操作、および(4) 企業への期待水準に関する公衆の認識の操作として要約できる。ここで示されたLindblom (1993) の方策において、企業による実際の行動の変化は(1)の方策に限定される。他方で(2)から(4)までの方策は、企業の行動自体には変化がなく、情報開示を通じて正統性に関わる評価の変更を意図しているといえる。

このように考えると、正統性理論に基づいて環境情報開示の説明を試みる際には、社会が企業の正統性をどのように評価するかが重要な論点として提示される。Suchman (1995) が正統性に関する定義の困難さを指摘するとおり、企業の正統性を測定することは容易でないが、組織論の領域ではメディアの論調を利用したDeephouse and Carter (2005) を挙げることができる。

さらに、近年の組織論では、企業に対する評価の指標として評判概念が多くの研究で利用される(Lange *et al.*, 2010; 櫻井, 2011)。環境情報開示と評判の関係についてはCho *et al.* (2012a) などで検討されるとともに、正統性と評判の関係についてはDeephouse and Suchman (2008) が組織に対する社会的評価指標としての異同について検討を行っている。

3 環境情報開示に関する定量的研究の展開

本節では、環境情報開示について特に集中的な議論が行われている*Accounting, Organizations and Society (AOS)* 誌および*Accounting, Auditing and Accountability Journal (AAAJ)* 誌を対象として、2002年から2012年までの環境情報開示に関連する定量的な論文の展開を明らかにする。2002年は、AAAJ誌において環境情報開示と正統化に関する特集が組まれてDeegan *et al.* (2002) およびMilne and Patten (2002) 等が掲載されていることから、環境情報開示の研究における節目のひとつといえる。

Deegan *et al.* (2002) は、BHP社という単一企業の経年のデータをもとにして、情報開示とメディア報道のそれぞれに対する論調と開示量の相関について分析を行い、メディア報道量と情報開示量、およびメディアの論調と情報開示表現の楽観性の程度に関連があることを指摘している。また、Milne and Patten (2002) は、環境問題と投資行動の関係についての実験を試みている。

同年に発行されたPatten (2002) では、環境情報開示量と環境パフォーマンスの関係について重回帰分析を用いて検証を行い、環境負荷産業以外の企業では、環境負荷が高い場合に情報開示量が多いという結論を得ている。さらにFreedman and Stagliano (2002) では、スーパーファンダ法の潜在的責任当事者 (PRP) であるか否かによって、新規株式公開時に情報開示量に差が存在するかについて調査を行ったが、有意な差を見つけることができなかったと結論づけている。

その後、Al-Tuwaijri *et al.* (2004) は、構造方程式モデルを利用して、経済パフォーマンス、環境パフォーマンス、および環境情報開示という3つの変数の間に正の有意な関係があることを検証するとともに、メディア報道量が環境パフォーマンスに有意に関連していることを明らかにした。Al-Tuwaijri *et al.* (2004) の結果は、正統性理論の仮説とは大きく異なり、高い環境パフォーマンスが情報開示量の高さとの関係があるというものであった。そのため、Al-Tuwaijri *et al.* (2004) はその後の環境情報開示研究をめぐる論点のひとつとなっている。他方で、Patten (2005) は資本支出総額と環境資本支出額のそれぞれ見積額と実際額の差額 (予測誤差) をもとに平均値の差の検定を行い、正統性理論を支持している。

調査対象の産業を限定した研究について、Mobus (2005) は原油精製企業の管理命令および違反通告の数が、年次報告書の強制的な環境情報開示に有意な関連を持つことを明らかにしている。また、Magness (2006) は鉱業に属する企業を対象として、年次報告書における裁量的な情報開示がプレスリリースの発行数および1年後の外部資金調達との関連があることを示している。さらに、産業横断的な株式リターンとCSR情報開示の関係についてMurray *et al.* (2006) が調査を行っているが、有意な結果を得ることはできていない。

その後、Cho and Patten (2007) は、環境負荷の低い産業では環境パフォーマンスの低い企業について非財務情報の開示が増加するとともに、環境負荷の高い産業では環境パフォーマンスの高い企業について財務情報の開示が増加することを示して、正統性理論を支持している。このような研究に対して、Clarkson *et al.* (2008) は多変量解析を用いて環境パフォーマンスと環境報告書の情報開示量との間で正の関係を持つという結果を得ており、経済学ベースの自発的情報開示理論 (volunteer disclosure theory) を支持している。それと同時に、Clarkson *et al.* (2008) は情報開示の項目を検証可能な「ハード」情報と検証の困難な「ソフト」情報に分類して、全体に占めるソフト情報の比率は、前年のメディアの論調が非好意的になるにつれて増加することを示して正統性理論を支持している。

環境情報開示とメディア報道の関係について、Aerts and Cormier (2009) は構造方程式を利用して、企業の年次報告書とプレスリリースによる環境コミュニケーションが、メディア報道の論調による正統性の増加と関連があると主張した。さらに、情報開示の量ではなく表現内容について検証したCho *et al.* (2010) は、環境パフォーマンスの低い企業では環境情報開示の表現において楽観性と確実性が増加することを内容分析のソフトウェアを利用して明らかにしている。その他の研究として、Orji (2010) は情報開示と国別の文化的要因の関係について検証を行うと

ともに、Eligido-Ten *et al.* (2010) は、環境情報開示についてステイクホルダー理論をもとに実験的手法を試みている。

Cho *et al.* (2012a) では、パス解析をもとにして低環境パフォーマンスの企業が環境に関する高い評判を得ていると指摘しており、その原因として、低環境パフォーマンスの企業は持続可能性情報開示のスコアが高く、情報開示に基づく正統化が環境に関する評判の高さに関連していると主張している。また、Cho *et al.* (2012b) は、年次報告書で開示された環境資本支出額を対象として、環境パフォーマンスが低い企業は、金額的重要性が低くても環境資本支出額を開示する傾向があるという結果を得ている。

カーボン情報に対象を限定した研究として、Hrasky (2012) はカーボン情報の開示内容を象徴的開示、行動的開示、およびその他に分けた上で、カーボン集約型産業と非カーボン集約型産業に分けて、平均値の差の検定を行っている。その結果、非カーボン集約型産業では、象徴的開示が多い一方で、カーボン集約型産業では行動的（実質的）な情報開示が多いことを明らかにしている。

ここまで示したとおり、環境情報開示に関連する研究の内容は多岐にわたっており、現時点において発見事項にもとづく主張も多岐にわたっている。そこで、次節では上記の研究における環境情報開示と企業の社会的評価との関係を特に注目して検討を行う。

4 環境情報開示研究における社会的評価

4.1 環境情報開示をめぐる枠組み

第2節で議論を行ったとおり、正統性理論では、企業の活動成果に起因する正統性の喪失の回避、すなわち正統化の手段として情報開示が実施されることが想定されている。しかしながら、第3節で示された通り、必ずしも全ての研究で企業の正統性に関わる社会的評価が直接的に測定されているわけではない。この場合には、企業の社会的評価が環境情報開示の研究枠組みにおいて、どのように位置づけられているかが問題となる。

そこで、議論の出発点として、第3節で取り上げた研究について、正統性および評判に関する社会的評価を測定した研究と、これらの社会的評価を測定していない研究に分類を行う。そのことによって、それぞれの研究が環境情報開示をどのように説明しようとしているかを検討する。

まず、正統性や評判に関する社会的評価を直接的に測定している研究については、メディア報道の論調を測定した研究 (Deegan *et al.*, 2002; Clarkson *et al.*, 2008; Aerts and Cormier, 2009; Cho *et al.*, 2012a) を挙げることが可能である⁷⁾。また、Cho *et al.* (2012a) では、企業に対するランキングが評判の代理変数として利用されている。

ただし、これらの研究の中で、環境情報開示と社会的評価の関係についての発見事項を提示し

た研究は、Aerts and Cormier (2009) およびDeegan *et al.* (2002) にとどまっている。Aerts and Cormier (2009) では、環境情報開示の説明として環境正統性（環境問題に関するメディアの論調）を提示するとともに、環境正統性の説明として環境パフォーマンスを提示している。また、Deegan *et al.* (2002) は、環境情報開示とメディアの論調との関係について検証を試みている。それ以外のClarkson *et al.* (2008) では有意な結果を得ておらず、Cho *et al.* (2012a) で測定された評判としての企業ランキングは、情報開示の説明要因ではなく情報開示の成果として位置づけられている。

他方で、正統性または評判に関する社会的評価の直接的な測定を行っていない研究が複数存在する。これらの研究の多くは、たとえばAl-Tuwaijri *et al.* (2004), Patten (2005), Cho and Patten (2007), Cho *et al.* (2010) およびCho *et al.* (2012b) に見られるように、環境パフォーマンスと環境情報開示の関係について検証を試みている。この場合には、環境パフォーマンスが企業の社会的評価を代表することを前提としていると考えられる。

ところが、これらの研究の中には、環境パフォーマンスの低下ではなく、環境パフォーマンスの増加によって環境情報開示量の多さを説明する研究もある。たとえば、Al-Tuwaijri *et al.* (2004) は構造方程式を利用して環境パフォーマンス、環境情報開示、および経済的パフォーマンスの間の関係について正の結果を得ている。また、Clarkson *et al.* (2008) は、重回帰分析を利用して高い環境パフォーマンスと情報開示水準の関係について正の有意な結果を得ており、全体としては自発的情報開示理論を支持している。しかも、Clarkson *et al.* (2008) では、情報開示の性質によっては正統性理論が部分的に支持されることを示している。

ここで示したような正統性理論と自発的情報開示理論の対立が示すことは、環境情報開示の要因に関する説明を行うためには、環境パフォーマンスとの直接的な関係を検討するだけでは十分とは言いきれないということである。特に、特定の環境情報開示を促進するような社会的な要因については、さらに検討する余地があると考えられる。

そこで、環境パフォーマンスと環境情報開示の関係についての検討を深めるために、環境パフォーマンスを環境情報開示の直接的な原因として解釈するのではなく、(1) 環境パフォーマンスが何らかの社会的評価の原因になるとともに、(2) 社会的評価が環境情報開示の原因になるという2つの関係を想定する。この場合には、下記の2点についてさらに詳細に検討することが可能であろう。第1は、企業活動と社会的評価の関係、すなわち、環境パフォーマンスは企業に対して、どのような社会的評価をもたらすのかという問題である。第2は、社会的評価が企業に対してどのような行動を喚起するのかという問題である。

4.2 環境パフォーマンスと社会的評価

企業活動の結果としての環境パフォーマンスと、正統性を含む社会的評価との関係について、定量的な環境情報開示研究で最初に注意が必要な事項は、何が環境パフォーマンスとして定義さ

れているかという点である。たとえば、環境パフォーマンスの指標として二酸化炭素や有害廃棄物の排出量を用いた研究がある一方で、Cho *et al.* (2012a), Cho *et al.* (2010) およびCho and Patten (2007) では、環境パフォーマンスとして第三者による環境問題に関する懸念格付指定 (concern ratings) が利用されている。

このような格付は、環境に関連した成果のデータを基礎としながらもデータベースの提供主体による判断が行われているため、メディアによる社会的評価のひとつと位置づけることも可能である。また、Mobus (2005) では環境パフォーマンスとして政府による管理命令および違反通告の件数を変数として採用しているが、これも社会的評価と解釈する余地が残されている。

このような環境パフォーマンスと社会的評価に関わる混乱を整理するためには、企業活動の結果を社会がどのように評価するのかという問題を検討することが必要と考えられる。この場合には、同じ環境パフォーマンスの低下についても、企業属性によって社会の受け止め方が変化する可能性について、まず検討することができよう。具体的な例として、環境パフォーマンスが低い企業であったとしても、業種によっては必ずしも環境情報開示を説明する要因にはならないことを、Cho and Patten (2007) は示している。

さらに、環境情報開示の研究結果が、環境パフォーマンスが良好な場合に積極的に環境情報を開示すると主張する研究 (たとえばClarkson *et al.*, 2008) と、環境パフォーマンスに問題がある場合に積極的に環境情報を開示すると主張する研究 (たとえばCho *et al.*, 2012b) に分かれていることにも注意が必要である。もし、このような2つの解釈が存在するならば、これまで正統性として表現されていた企業の社会的評価は、必ずしも1つの概念に還元することが可能であるとは言い切れない。

換言すれば、良好な環境パフォーマンスである場合に積極的な情報開示を行う論拠となる社会的評価と、低調な環境パフォーマンスである場合に積極的な情報開示を行う論拠としての社会的評価は異なる可能性がある。この点については、次節でさらに検討を行う。

4.3 社会的評価と環境情報開示

正統性および評判といった社会的評価の内容が異なる場合には、それぞれの社会的評価を獲得するために個別の方法が存在すると考えられる。この点は環境情報開示の領域では十分に検討されていないが、組織論の議論を援用することが可能であろう。たとえば、Suchman (1995) は多様な正統性の概念を実用的正統性、倫理的な正統性、および認知的正統性という3つの観点に整理するとともに、それぞれの観点に基づく正統性の獲得、維持、および回復のための方策を提示している。

Suchman (1995) の枠組みは、環境情報開示の研究でも援用されつつある。たとえば、Hrasky (2012) はカーボンフットプリント情報の開示を対象として、実用的正統性および倫理的な正統性の観点から追求される情報開示の内容についての分析を試みている。また、定性的な事例研究で

はあるが、O'Dwyer *et al.* (2011) は、持続可能性報告書の保証業務の正統化において、ステークホルダーごとに追求すべき正統性および正統化戦略が異なることをSuchman (1995) の枠組みを利用して明らかにしている。

さらに、正統性と評判の関係について検討を行ったDeephouse and Suchman (2008) では、正統性の獲得には均質化が指向されるとともに、評判の獲得には差別化が指向されるという仮説を提示している。この場合には、正統性の獲得を目的とした情報開示戦略と評判の獲得を目的とした情報開示戦略が異なる可能性も想定することが可能であろう。正統性と評判という社会的評価の関係について、環境情報開示の領域ではBebbington *et al.* (2008) が定性的な観点から議論を提起している。

5 おわりに

本稿では、環境情報開示と社会的評価に関連する理論的な分析を行うために、情報開示に関連した定量的な環境会計研究の展開を明らかにするとともに、これらの研究における環境情報開示と社会的評価との関係について理論的な分析を行った。本稿における結論は、下記の3点である。

第1に、正統性理論では環境情報開示の論拠として正統性の維持または回復を前提としているが、複数の研究で環境パフォーマンスと環境情報開示との直接的な関係についての検証が試みられるとともに、両者の関係についての発見事項が対立している。そのため、環境情報開示を説明する場合には、正統性および評判に関する社会的評価という観点を媒介させて、環境パフォーマンスと社会的評価、および社会的評価と環境情報開示の関係について検討する余地があると考えられる。

第2に、環境パフォーマンスと社会的評価との関係を分析する場合には、環境パフォーマンスの数値が、企業の社会的評価に対してどのように影響するかを解釈することが問題となる。この点については、業種などの企業属性を検討する必要があるとともに、環境パフォーマンスが、どのような社会的評価に影響を与えるかについても検討する余地がある。

第3に、環境情報開示と社会的評価の関係を検討する場合には、企業がどのような社会的評価の獲得を目的とするかによって、情報開示戦略、すなわち開示媒体や開示方法が多様である可能性があることについて、今後の研究の可能性が残されている。

以上のとおり、本稿では定量的な環境情報開示研究の展開を明らかにするとともに、環境パフォーマンス、社会的評価、および環境情報開示という3つの概念の関係を分析することを通じて、今後の研究に関する展望と課題を提示した。その一方で、本稿において検討した企業の社会的評価についてはさらに分析視角の開発を行うことが必要とされる。この点については今後の課題としたい。

注

- 1) 日本でも國部他（2002; 2012）や朴（2002）は、環境情報開示の説明要因として、社会を構成するステイクホルダーの影響を実証している。また、石川・向山（2003）は、環境経営度ランキングというある種の社会的評価が資本コストの低減にどの程度影響するかを明らかにしている。
- 2) ステイクホルダー理論では、組織が利益を得るために、（社会全体ではなく）重要なステイクホルダーの管理を行う必要があるという仮説が設定される（Gray *et al.*, 1996）が、正統性理論との重複が多いことから完全に独立した理論とはいええないとも指摘される（Deegan, 2007）。また、政治経済理論（political economy theory）とは、Gray *et al.*（1996）によれば、社会と政治および経済は不可分であると仮定される理論の総称と考えられるが、その内容は多岐にわたっている。
- 3) この点については、大西・野田（2012）も参照されたい。
- 4) 社会的評価という観点からの正統性や評判の概念的な検討はDeephouse and Suchman（2008）に詳しい。大西・野田（2012）も参照されたい。
- 5) ただし、これらの仮説は管理的視点（managerial perspective）に基づいた場合である（Gray *et al.*, 1996）。組織の正統性に関する説明は、Suchman（1995）が指摘するとおり管理的視点と制度的視点では大きく異なる。
- 6) 正統性理論の概要についてはDeegan（2007）も参照されたい。
- 7) メディア報道に関連した指標として、メディアの論調以外にも、メディアへの露出（報道量）を挙げることもできる（たとえばAl-Tuwaijri *et al.*, 2004）。この点については、メディアの論調が好意的か否かによって組織の正統性に対する影響が異なることから、単純な報道量（たとえば年間の記事数）自体は、必ずしも組織の社会的評価の良し悪しを意味しているとは限らない。他方で、メディアに対する露出の多さが正統性に影響を及ぼす可能性もあることには、注意が必要であろう。

参考文献

- Aerts, W. and Cormier, D. (2009) "Media Legitimacy and Corporate Environmental Communication," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 34, Issue 1, pp. 1-27.
- Al-Tuwaijri, S. A., Christensen, T. E. and Hughes II, K. E. (2004) "The Relations among Environmental Disclosure, Environmental Performance, and Economic Performance: A Simultaneous Equations Approach," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 29, Issues 5-6, pp. 447-471.
- Bebbington, J., Larrinaga-Gonzalez, C. and Moneva, J. (2008) "Corporate Social Reporting and Reputation Risk Management," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol. 21, No. 3, pp. 337-361.
- Cho, C. H. and Patten, D. M. (2007) "The Role of Environmental Disclosures as Tools of Legitimacy: A Research Note," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 32, Issues 7-8, pp. 639-647.
- Cho, C. H., Roberts, R. W. and Patten, D. M. (2010) "The Language of US Corporate Environmental Disclosure," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 35, Issue 4, pp. 431-443.
- Cho, C. H., Guidry, R. P., Hageman, A. M. and Patten, D. M. (2012a) "Do Actions Speak Louder than Words? An Empirical Investigation of Corporate Environmental Reputation," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 37, Issue 1, pp. 14-25.
- Cho, C. H., Freedman, M. and Patten, D. M. (2012b) "Corporate Disclosure of Environmental Capital Expenditures: A Test of Alternative Theories," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*,

- Vol. 25, Issue 3, pp. 486-507.
- Clarkson, P. M., Li, Y., Richardson, G. D. and Vasvari, F. P. (2008) "Revisiting the Relation between Environmental Performance and Environmental Disclosure: An Empirical Analysis," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 33, Issues 4-5, pp. 303-327.
- Deegan, C. (2007) "Organizational Legitimacy as a Motive for Sustainability Reporting," in Unerman, J., Bebbington, J. and O'Dwyer, B. (Eds.) *Sustainability Accounting and Accountability*, Routledge, pp. 127-149.
- Deegan, C., Rankin, M. and Tobin, J. (2002) "An Examination of the Corporate Social and Environmental Disclosures of BHP from 1983-1997: A Test of Legitimacy Theory," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol. 15, Issue 3, pp. 312-343.
- Deephouse, D. L. and Carter, S. M. (2005) "An Examination of Differences between Organizational Legitimacy and Organizational Reputation," *Journal of Management Studies*, Vol. 42, No. 2, pp. 329-360.
- Deephouse, D. L. and Suchman, M. C. (2008) "Legitimacy in Organizational Institutionalism," in Greenwood, R., Oliver, C., Sahlin, K. and Suddaby, R. (Eds.) *The SAGE Handbook of Organizational Institutionalism*, pp. 49-76.
- Dowling, J. and Pfeffer, J. (1975) "Organizational Legitimacy: Social Values and Organizational Behaviour," *Pacific Sociological Review*, Vol. 18, No. 1, pp. 122-136.
- Freedman, M. and Stagliano, A. J. (2002) "Environmental Disclosure by Companies Involved in Initial Public Offerings," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol. 15, Issue 1, pp. 94-105.
- Gray, R., Owen, D. and Adams, C. (1996) *Accounting and Accountability: Changes and Challenges in Corporate Social and Environmental Reporting*, Prentice Hall. [山上達人監訳, 水野一郎, 向山敦夫, 國部克彦, 富増和彦訳 (2003) 『会計とアカウントビリティー企業社会環境報告の変化と挑戦』白桃書房。]
- Guthrie, J. and Parker, L. D. (1989) "Corporate Social Reporting: A Rebuttal of Legitimacy Theory," *Accounting and Business Research*, Vol. 19, No. 76, pp. 343-352.
- Hrasky, S. (2012) "Carbon Footprints and Legitimation Strategies: Symbolism or Action?" *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol. 25 Issue 1, pp. 174-198.
- Lange, D., Lee, P. M. and Dai, Y. (2010) "Organizational Reputation: A Review," *Journal of Management*, Vol. 37, No. 1, pp. 153-184.
- Lindblom, C. K. (1993) "The Implications of Organizational Legitimacy for Corporate Social Performance and Disclosure," in Gray, R., Bebbington, J. and Gray, S. (Eds.) (2010) *Social and Environmental Accounting*, Vol. II, pp. 51-63.
- Magness, V. (2006) "Strategic Posture, Financial Performance and Environmental Disclosure: An Empirical Test of Legitimacy Theory," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol. 19, Issue 4, pp. 540-563.
- Milne, M. J. and Patten, D. M. (2002) "Securing Organizational Legitimacy: An Experimental Decision Case Examining the Impact of Environmental Disclosures," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol. 15, Issue 3, pp. 372-405.
- Mobus, J. L. (2005) "Mandatory Environmental Disclosures in a Legitimacy Theory Context,"

- Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol. 18, Issue 4, pp. 492-517.
- Murray, A., Sinclair, D., Power, D. and Gray, R. (2006) "Do Financial Markets Care about Social and Environmental Disclosure?: Further Evidence and Exploration from the UK," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol. 19, Issue 2, pp. 228-255.
- Orij, R. (2010) "Corporate Social Disclosures in the Context of National Cultures and Stakeholder Theory," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol. 23, Issue 7, pp. 868-889.
- Patten, D. M. (2002) "The Relation between Environmental Performance and Environmental Disclosure: a Research Note," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 27, Issue 8, pp. 763-773.
- Patten, D. M. (2005) "The Accuracy of Financial Report Projections of Future Environmental Capital Expenditures: a Research Note," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 30, Issue 5, pp. 457-468.
- Suchman, M. C. (1995) "Managing legitimacy: Strategic and institutional approaches," *Academy of Management Review*, Vol. 20, pp. 571-610.
- 石川博行・向山敦夫 (2003) 「環境情報と企業評価」『会計』第163巻第1号, 56-71頁。
- 大西靖・野田昭宏 (2012) 「社会環境報告による正統性の管理」『社会関連会計研究』第24号, 1-11頁。
- 國部克彦・野田昭宏・大西靖・品部友美・東田明 (2002) 「日本企業による環境情報開示の規定要因－環境報告書の発行と質の分析」『企業会計』第54巻第2号, 74-80頁。
- 國部克彦・西谷公孝・篠原阿紀・北田皓嗣 (2012) 「日本企業の環境情報開示－ステイクホルダーの影響と情報ニーズ」『産業経理』第71巻第4号, 51-61頁。
- 櫻井通晴 (2011) 『コーポレート・レピュテーションの測定と管理：「企業の評判管理」の理論とケース・スタディ』同文館。
- 朴恩芝 (2002) 「日本企業の環境会計情報開示の質的特性」『社会関連会計研究』第14号, 65-74頁。

<謝辞>査読の先生方による貴重な助言に対して心より御礼申し上げます。

<付記>本稿は日本学術振興会の科学研究費（課題番号23530613）による成果の一部である。

（大西：関西大学大学院会計研究科准教授）

（野田：東京都市大学環境学部講師）

（2013年9月16日 採択）